



第2期

あか村まち・ひと・しごと創生総合戦略

あか村人口ビジョン



概要版



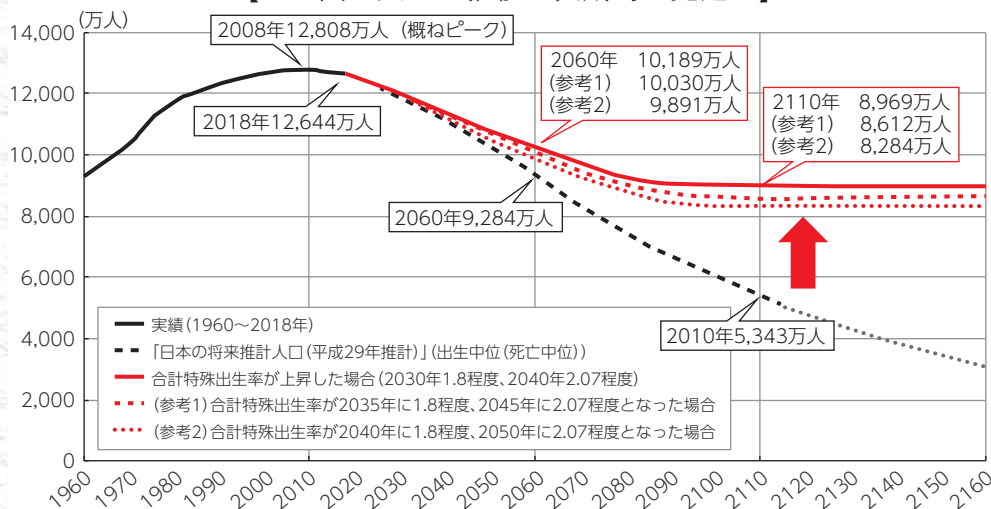
1 国の長期ビジョンの趣旨

人口減少は、「静かなる危機」と呼ばれるように、日々の生活においては実感しづらいものがあります。しかし、このまま続けば、人口は急速に減少し、その結果、将来的には経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、究極的には国としての持続性すら危うくなると考えられています。

国立社会保障・人口問題研究所の「将来推計人口（平成29年推計）」では、このまま人口が推移すると、2060年の総人口は9,284万人にまで落ち込むと推計されています。これは、約60年前（1950年代）の人口規模に逆戻りすることを意味しています。さらに、総人口は2100年に6,000万人を切った後も、減少が続いていくことになります。

これに対して、仮に2040年に出生率が人口置換水準と同程度の値である2.07まで回復するならば、2060年に総人口1億人程度を確保し、その後2100年前後には人口が定常状態になることが見込まれます。若い世代の結婚・出産・子育ての希望が実現するならば、我が国の出生率は1.8程度の水準まで向上することが見込まれます。我が国においてまず目指すべきは、特に若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現に取り組み、出生率の向上を図ることと考えられます。

【わが国の人口の推移と長期的な見通し】



(注1) 実績は、総務省「国勢調査」等による（各年10月1日現在の人口）。

社人研「日本の将来推計人口（平成29年推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。

2115～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。

(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

(注3) 社人研「人口統計資料集2019」によると、人口置換水準は、2001年から2016年は2.07で推移し、2017年は2.06となっている。

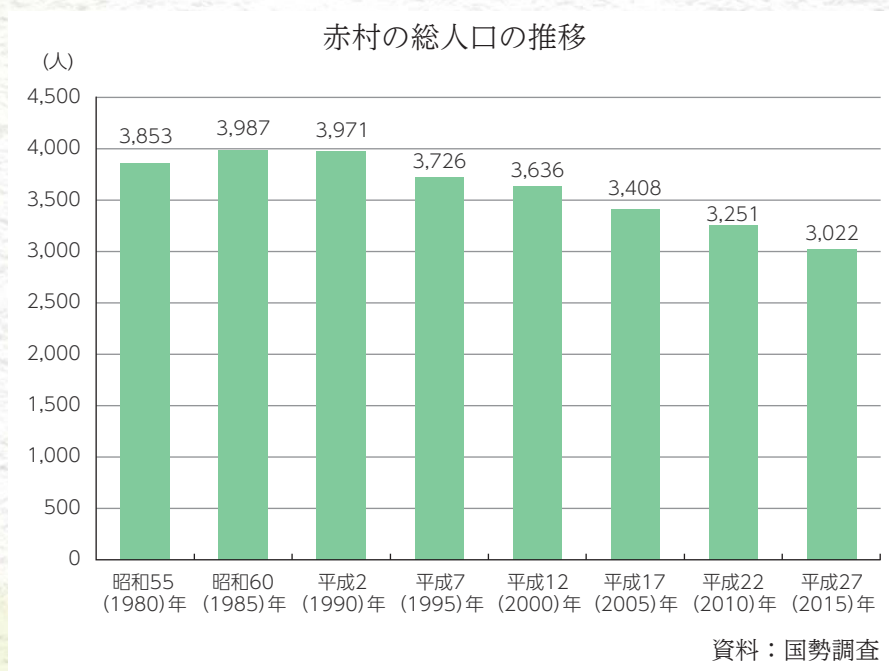
2 人口ビジョンの位置づけ

本村の人口減少の克服と将来の持続的発展のため、国の長期ビジョンの趣旨を踏まえて人口の現状分析を行い、人口問題に関する村民の認識を共有し、2060年の目指すべき将来の方向と人口の展望を示すことを目的として、人口ビジョンを改訂します。

また、人口ビジョンは、「第2期赤村まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）において、本村における、まち・ひと・しごと創生の実現に向けての施策を企画・立案する上で重要な基礎となります。

3 村の人口の推移

本村の総人口は、昭和60(1985)年から減少傾向で推移してきており、平成27(2015)年は3,022人となり、昭和60年と比較すると、965人(24.2%)減少しています。



年齢3区分別人口の推移をみると、年少人口は減少傾向となっており、平成27(2015)年には364人と、昭和55(1980)年と比べ、454人(55.5%)減少しています。

生産年齢人口も減少傾向で推移していましたが、平成27(2015)年には1,560人と昭和60(1985)年以降減少しています。

老年人口は、増加し続けており、平成27(2015)年には1,098人と、昭和55(1980)年と比べ、575人増加し約2倍となっています。

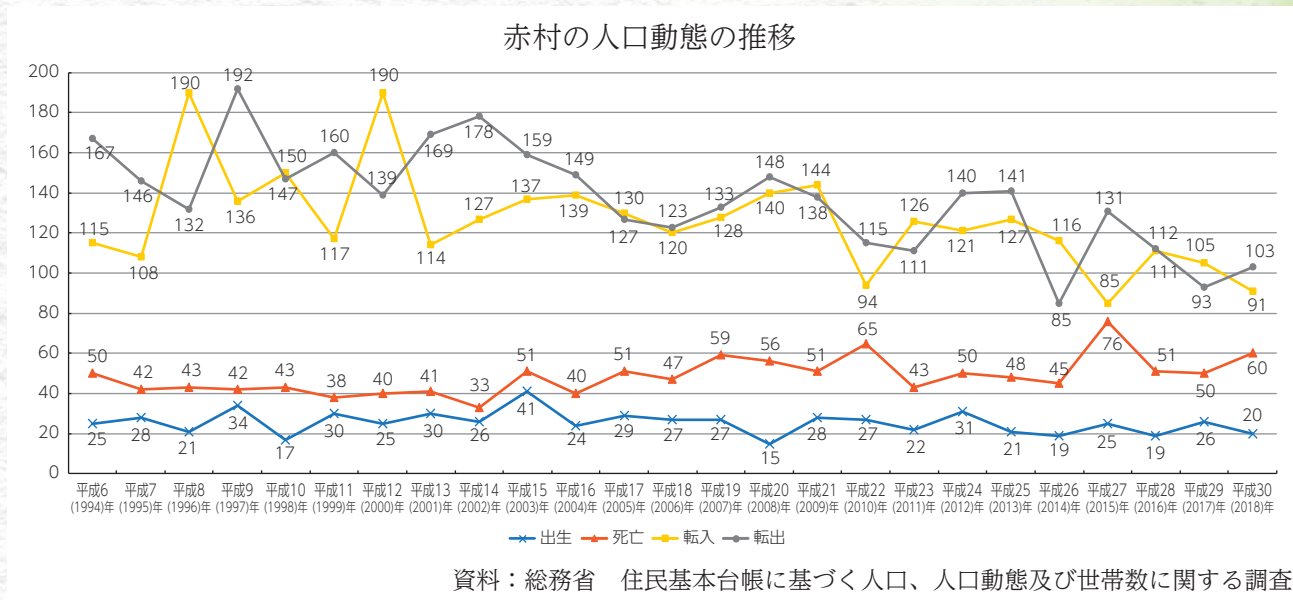
年齢3区分別人口	昭和55 (1980)年	昭和60 (1985)年	平成2 (1990)年	平成7 (1995)年	平成12 (2000)年	平成17 (2005)年	平成22 (2010)年	平成27 (2015)年
年少人口(0～14歳)	818	872	809	610	479	404	386	364
生産年齢人口(15～64歳)	2,512	2,522	2,442	2,323	2,252	2,033	1,889	1,560
老年人口(65歳以上)	523	593	720	793	905	971	976	1,098

4 村の人口動態

本村の人口動態の推移をみると、社会増減については、年によって違いはありますが、概ね「社会減」の傾向で推移しています。

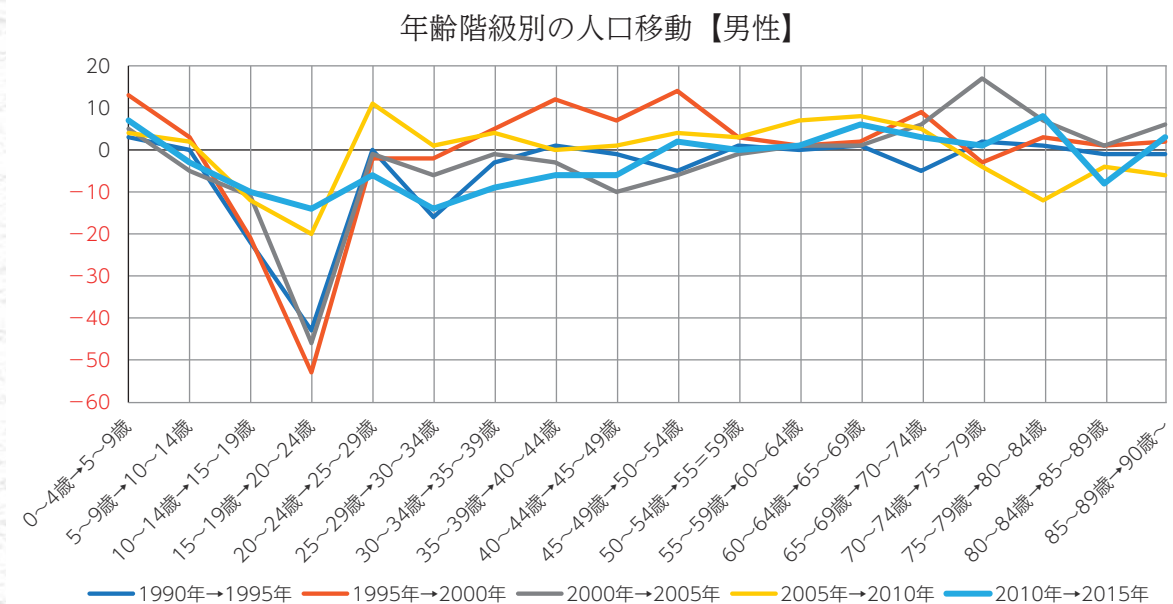
自然増減については、「自然減」の傾向で推移しています。

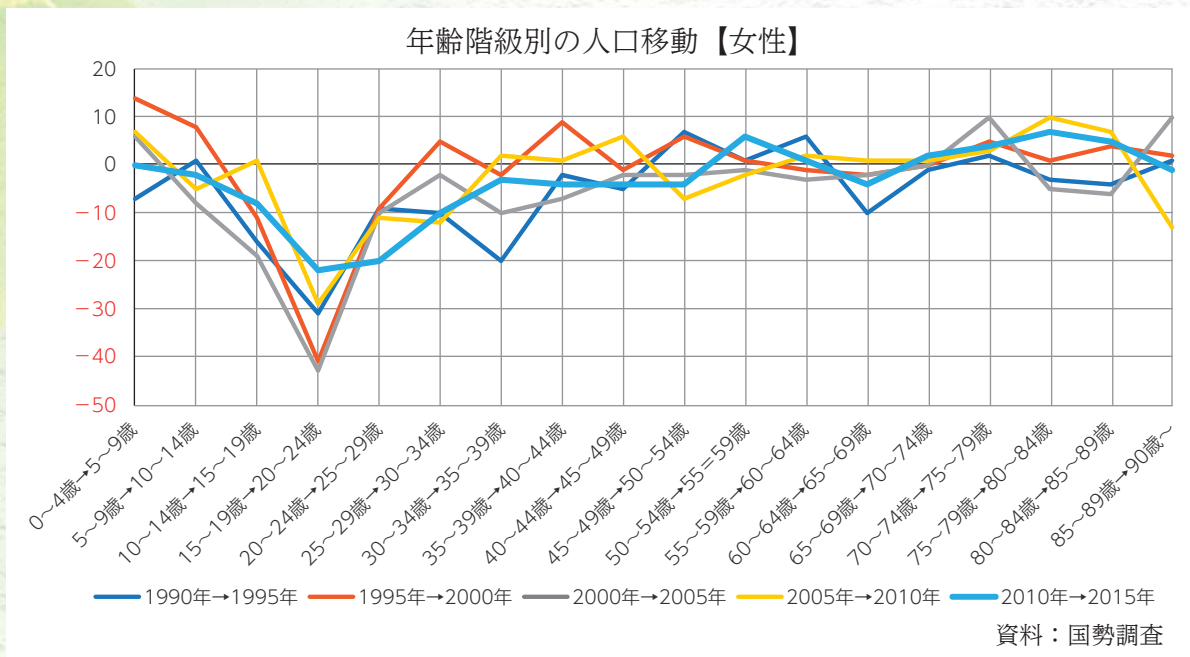
これらのことにより、「人口減」が続いています。



5 性別・年齢階級別の人口移動分析

平成2(1990)年から平成27(2015)年までの各期間の人口移動の推移をグラフに示しました。本村では、男女ともに特に10代前半から20代前半の年齢層で転出超過が多くなっています。これは、この年代の層が就学や就職等の理由で村外への転出が多くなることが要因であると考えられます。

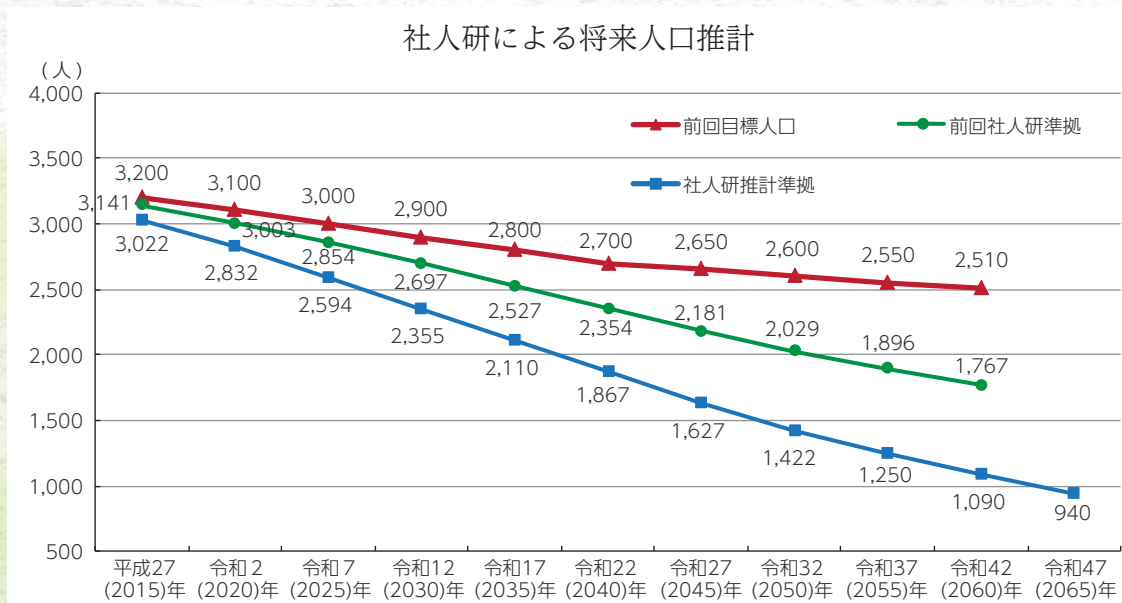




6 将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所による本村の人口推計では、令和 22（2040）年の総人口は、社人研推計準拠が 1,867 人（前回より 487 人減）、いずれの推計でも将来の本村の人口が減少する、という結果が出ています。

また、このまま人口が減少していくと、令和 42（2060）年には平成 27（2015）年対比 1,932 人（63.9%）の人口が減少することが予測されています。



人口減少に伴う急速な少子高齢化は、現役世代の負担を増大させ、保険、年金、医療、介護等の社会保障にかかる将来の財政負担はますます大きくなり、家計や企業の経済活動に大きな影響を与えることになります。

人口減少とそれに伴う少子高齢化の影響は、地域産業にも及び、就業者数の全体的な減少が企業の撤退等につながり、地域の労働市場が縮小していくことが考えられます。

将来にわたって「活力ある地域社会」の実現

人口減少を和らげる
結婚・出産・子育ての
希望をかなえる
魅力を育み、ひとが集う

地域の外から稼ぐ力を
高めるとともに、
地域内経済循環を実現する

人口減少に適応した
地域をつくる

「一極集中」の是正

人口減少を和らげ、結婚、出産、子育ての希望をかなえ、生活面の充実を図るとともに、文化や歴史、街並み等を活かした「暮らしやすさ」を追求し、本村の魅力を育み、ひとが集う地域を構築することを目指す必要があります。

そのため、国や県の総合戦略の対象期間を踏まえ、令和2年度～令和6年度までの5か年の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定します。

7 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の体系

本村が、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現を目指すため、第1期の成果と課題等を踏まえて、第1期「総合戦略」の政策体系を見直し、以下のとおり、次の4つの基本目標と2つの横断的な目標の下に取り組むこととします。

No	目標	施策の項目
基本目標1	稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする	1 基幹産業である農業のさらなる振興
		2 農商工観光連携による新たな雇用創出
		3 女性や高齢者が輝ける雇用の機会づくり
基本目標2	新しい人の流れをつくる	1 交流人口の拡大とファンづくり
		2 赤村暮らしの基盤づくり
基本目標3	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	1 地域ぐるみの子育て支援体制づくり
基本目標4	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる	1 協力と連携による魅力ある地域づくり
		2 赤村らしい住みよさの追求
横断的な目標1	多様な人材の活躍を推進する	
横断的な目標2	新しい時代の流れを力にする	

基本目標別施策・重要業績評価指標一覧

No	目標	基本目標 (KGI)	施策の項目	施策の小項目
基本目標 1	稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする	就業者数の向上或いは維持（平成 27 年国勢調査 1,316 人）	1 基幹産業である農業のさらなる振興	(1) 農業の生産基盤の充実
			2 農商工観光連携による新たな雇用創出	(1) 外貨獲得のための販売力強化 (2) 六次産業化や観光での雇用創出
			3 女性や高齢者が輝ける雇用の機会づくり	(1) 女性の雇用の場づくり
基本目標 2	新しい人の流れをつくる	観光入込客数の向上（平成 31 年 391,167 人）	1 交流人口の拡大とファンづくり	(1) 情報発信によるファンづくり (2) 赤村の魅力を伝える仕掛け
			2 赤村暮らしの基盤づくり	(1) 空き家ストック等の有効活用と住宅・宅地の整備 (2) 若者の U I ターン支援の強化
基本目標 3	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	年間出生者数の向上（平成 30 年 20 人） 5 年平均でみる 21.8 人	1 地域ぐるみの子育て支援体制づくり	(1) 身近な子育て支援 (2) 赤村らしい子育てや教育力の強化
基本目標 4	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる	転入・転出数の均衡（平成 30 年中 転入 92 人、転出 104 人）	1 協力と連携による魅力ある地域づくり	(1) 大学との連携・広域連携
			2 赤村らしい住みよさの追求	(1) 豊かな環境と安全・安心の確保

事業	重要業績評価指標 (KPI)	単位	平成 30 年度 (基準値)	令和 6 年度 (目標値)
①環境にやさしい農業の推進 ②多品種など計画的な生産体制の確立 ③新規就農の支援体制の確立	農業算出額	万円	2 億 4,000 万 (平成 29 年)	維持
	新規就農者数	人	5	7
④赤村特産物センターと生産者（出荷者）の 連携強化 ⑤地産外商やブランド化の促進（販路拡大）	赤村特産物センターの 売上（年間）	万円	1 億 8,000 万	維持
⑥赤村らしい食メニューや加工品の強化 ⑦トロッコ列車や源じいの森など観光分野の 新規事業おこし	源じいの森入場者数	人	17 万人	20 万人
⑧赤村特産物センターなどでの女性が働ける 環境づくり	女性の就業者数（平成 27 年国勢調査）	人	602	722
⑨赤村の地域情報・観光情報の発信内容の充 実 ⑩ SNS 講座の開設	体験観光プログラム数	件	4	6
⑪D o Y o u 農？を含む体験観光プログラ ムの充実	SNS 講座受講者数	人	—	50
⑫空き家バンクの活用 ⑬空き家の公営住宅としての活用 ⑭定住のための分譲又は借地宅地の新規整備 ⑮住宅取得者に対する支援	空き家活用及び補助件 数	件	4	102
⑯大学進学奨学金制度（返還不要）継続 ⑰国・県の移住・定住促進施策との連携	奨学金制度利用者数	人	4	8
⑱子育て世代への総合的な支援策の充実 ⑲就学前保育や共稼ぎ家庭への子育て支援の 一層の充実 ⑳公園など身近な遊び場の整備	子育てセミナー参加者 数	組	14	17
㉑保育園から小中一貫教育の切れ目のない取 組強化 ㉒農を起点とした食育、環境教育、自然体験 の充実 ㉓学力向上対策 ㉔競技力向上対策	食育、環境教育、自然 体験のカリキュラム数	本	6	維持
㉕大学と連携した地域活性化策の研究 ㉖地域医療ネットワークの構築支援 ㉗圏域を網羅するコミュニティバスの運行支 援 ㉘公共施設相互利用など村民の利便性向上に つながる広域連携の促進 ㉙田川市郡の広域観光の促進	広域ネットワークの形 成・活用	事業件数	2	維持
㉚安全・安心のむらづくりの推進	防犯カメラ設置数	箇所	6	9
㉛将来にわたる環境や景観を維持するための 方策研究	景観計画の策定	—	—	策定

8 人口の将来展望

地域の社会や経済に大きな影響を与える深刻な問題である人口減少問題を克服するためには、行政、村民が一丸となって問題に取り組んでいく必要があります。

このため、総合戦略において、人口減少問題を解決するための施策を推進し、人口減少と地域経済縮小の克服、「しごと」と「ひと」の好循環とそれを支える「まち」の活性化を目指していくこととします。

国・県の長期ビジョン及び本村の人口に関する推計や分析、調査等を考慮し、本村が目指すべき人口規模を展望します。

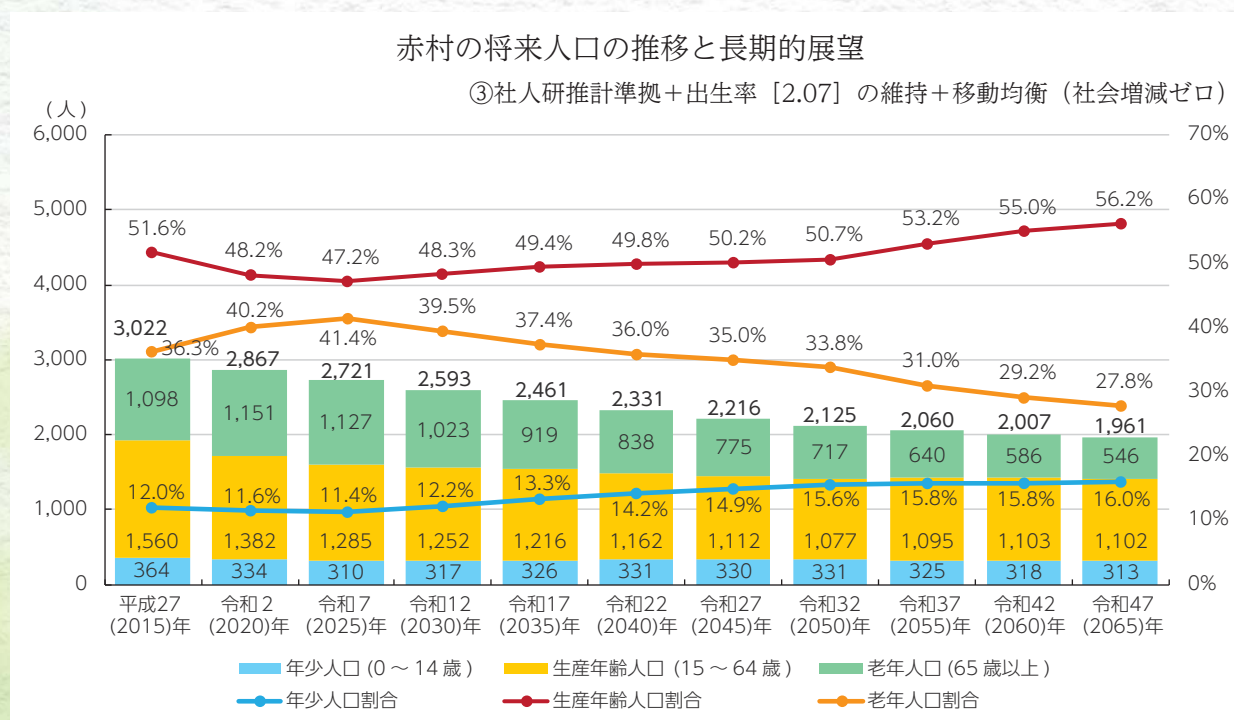
■合計特殊出生率の上昇

国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率と同程度の目標を目指し、2030年までに人口置換水準の2.07を達成し、以降は2.07の維持を図ります。

■社会増を図る

10代前半～20代前半の年齢層で人口流出が多くなっている本村の現状を改善し、若い世代の就労の希望を実現するための雇用環境の創出を図るとともに、安心して子育てができる環境も整え、若年層、子育て世代の社会増を図り、また、村全体の社会増も目指します。

将来人口推計の分析などを踏まえ、2060年に人口規模2,000人の維持を目指します。



発行 福岡県田川郡赤村役場
 住所 福岡県田川郡赤村大字内田 1188
 電話 0947-62-3000
 ホームページ <http://www.akamura.net/>

